

第16回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会育み部会議事録

- ◆開催日時 平成27年10月14日(水) 17:30~18:15
- ◆開催場所 旧図書閲覧室兼会議室
- ◆出席部会員 部会長 安宅 錦也
部会員 仲川 弘誓
合田 美津子
佐藤 文子
磯田 大治
橋場 太 (庁内検討委員会 部会長)
【教育部次長】
安部 直也 (庁内検討委員会 副部会長)
【教育部社会教育G総括主幹】
- ◆欠席部会員 副部会長 川村 正勝
- ◆事務局 堀井総務部次長
上野総務部企画調整G企画主幹
菊地総務部企画調整G主査
北村市民生活部市民協働G主査
- ◆議題 総合計画第3期基本計画案及び総合戦略案について

〈部会長〉

それでは、第16回目の育み部会を始めたいと思います。

今日は、資料として配布しております「総合計画第3期基本計画案」と「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略案」について、事務局から説明がありますのでよろしくをお願いします。

〈事務局〉

まずは、これまで皆様と長期間にわたり、基本計画の協議をさせていただき、提言書をいただくに至りましたことをお礼申し上げます。

先月に皆様の思いが込められた提言書をいただきましたので、これと体系図を基に作成した「総合計画第3期基本計画案」と「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略案」についてパブリックコメントを実施しております。

期間は、先月の25日から今月の24日までとなっておりますので、市民検討委員会の皆様にも情報提供させていただくとともに、提言書をいただいた後ではありますが、この期間内に育み部会の皆様からもご意見をいただきたくお集まりいただきました。

では、資料の第3期基本計画案と総合戦略案について順に説明させていただきます。

まず、第3期基本計画案につきましては、皆様からいただいた体系図と提言書をもとに、事務局のほうで計画として文書化したものでありまして、第5章「豊かな個性と人間性を育むまち」は87ページから始まります。

事前にお読みいただいたと思いますので、詳しい説明は省略させていただきますが、実際にどのような事業をするのかということに興味がおありかと思います。

市では、これまで継続的に行ってきた事業のほかに、担当グループから次年度に取り組みたい事業を募集し、それに基づき事業選定をするという実施計画ローリングという仕組みを実施しており、現在、各担当グループから実施したい事業が提出されている状況です。

この中から事業を選定し、新たな基本計画をスタートすることになりますが、皆様には、市民自治推進委員会への移行についてご承諾をいただいておりますので、今後は、この委員会の中で、どのような事業を実施することがこのまちにとって良いことなのかということ、継続してお話しさせていただきたいと思っております。

なお、基本計画については、これまでの話し合いの内容が網羅されておりますので、ご一読いただき、ご意見等があればお願いいたします。

続きまして、「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略案」についてですが、この戦略案は3部構成になっており、いちばん下の部分については基本計画を抽出したようなかたちになっております。

36ページまでが人口ビジョン、37ページから80ページまでが総合戦略、81ページ以降がアンケート調査結果となっており、総合戦略を作るときに皆様からいただいたアンケート結果を記載しております。

地方創生については、以前にも説明させていただきましたが、地方の人口が東京や大阪などの都市部に流出しており、その大都市でも出生率が地方より低いという状況にあることから、日本全体の人口減少に繋がっております。

これらを課題として捉え、東京への一極集中を是正するとともに、若い世代が結婚や子育てに希望を持てるような、市町村の地域特性に応じた戦略を立てるとというのが地方創生のベースとなっており、今後、それぞれの自治体が総合戦略を策定し取り組むこととなります。

登別市は、第3期基本計画の策定年度でもありましたので、総合戦略については、人口減少、少子高齢化を念頭に入れながら、基本的には第3期基本計画に連なるものとして作成しております。

人口ビジョンについて簡単に説明したいと思いますが、人口ビジョンというのは、今後、登別市の人口がどのように推移していくのかということについて、推計したものでありまして、3ページに記載しております。

国立社会保障人口問題研究所では、2040年には登別市の人口が36,411人程度になると予測しております。

年齢別の人口については、次のページに記載しておりまして、働き盛りの生産年齢人口はどんどん減っていきます。

老年人口は、どんどん増えていくイメージがありますが、実は平成32年がピークで、その後は減少していくという結果が出ています。老年人口の割合は増えていきますが、絶対数は減っていくということになります。

次に7ページをご覧ください。ここでは社会増減について記載しておりますが、社

会増減というのは、転出する人と転入する人の差のことで、これにおいても登別市では、転出人口のほうが転入人口より多くなっていることが判ります。

8 ページでは年齢別の転入・転出の状況が表わされています。

平成25年度を見ていただきたいのですが、0歳～4歳、15歳～19歳、30歳～34歳、55歳～59歳の年齢層では転入人口のほうが多く、20歳～24歳では抜きん出て転出人口が多くなっていることが見て取れます。

おそらくは、15歳～19歳は日本工学院への入学のため、30歳～34歳では、室蘭市からの転入者が多いことから、住宅を建てるために登別市に転入してきた方々ではないかと思われ、0歳～4歳は、30歳～34歳の方のお子さんではないかと想像できます。

転出先の市町村については、東京など本州ではなく道内の移動が多いことが見て取れます。それを踏まえた上で、次の9ページをご覧ください。

やはり、札幌市への転出が圧倒的に多く、2番目の苫小牧市の何倍もの人数が札幌市に転出しています。

それと、札幌市への転出を埋めるまでには至りませんでした。室蘭市からの転入者が200人以上おり、登別市が人口を維持できている要因の1つであることが考えられます。

次に12ページですが、ここでは自然増減について説明しています。

自然増減というのは、死亡した方と生まれた方との差になりまして、登別市の場合、死亡者が、生まれてくる人よりも多いという状況です。

死亡者数を減少させることは難しいと思いますので、出生を増やすことに可能性があるのかなと思われまます。

次の13ページは、合計特殊出生率ですが、登別市の直近の数字では1.36、室蘭市が1.45、伊達市が1.40となっており、数字的には低いですが、北海道や札幌市の平均よりは高くなっています。

これが、2.07という数字になると一組の夫婦から2人の子どもが生まれるということになり、人口を維持するために必要な数字と言われております。

この人口ビジョンから導き出す目標設定については、35ページ以降に記載しております。

市ではこれまでも、人口減少や少子高齢化社会に対応するための施策を進めてきており、第3期基本計画策定における部会での検討についても、そのことを念頭に協議を進めてきました。

先ほども申しましたが、国立社会保障人口問題研究所の推定によると、2040年の登別市の人口は36,411人になると推定していますが、人口の減少を少しでも緩やかなものにして、39,448人を維持することが今回の戦略の目標としているところです。

市町村によっては、人口推計の1.5倍や1.8倍という大きな数字を目標に設定しているところもありますが、登別市としては実現の可能性のある39,448人程度を目標にしています。

これを実現するためには、困難ではありますが、平成52年までに合計特殊出生率を2.00まで引き上げることと、移住・定住施策をしっかりと行い、毎年、夫婦世帯で10世帯、計20人に移住してもらうことで、この目標の人口39,448人を実現できる計算となります。

続きまして戦略の部分についてですが、これについては43ページをご覧ください。

以前、総合戦略についてお話しさせていただいたときに、策定方針をお示ししましたが、総合戦略におけるいちばんの大きな目標として、「住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまちへ」というのを掲げております。

具体的には、定住人口の確保、交流人口の増加を目標に、その下に施策の柱として「子どもを生き育てやすいまち」「安心して老いを迎えることができるまち」「産業が元気に展開されるまち」「観光地として魅力あるまち」という4つの基本目標を掲げています。

登別市では、移住・定住政策にも力を入れて取り組んでおりますが、何よりもまず、このまちに来たいと思っただけでなく、様々な施策を複合的にを行い、総合的なまちの魅力向上に努めることで、移住・定住施策の原動力となるようにしていこうということで、あえて下に記載しております。

この目標に沿って、44ページ以降に具体的な取組を記載しておりますのでご覧ください。

①の基本目標のところにKPIと書いてありますが、これは目標到達指標のことです。

登別市では、施策の満足度を3年に1回アンケート調査を行っており、直近では平成24年に実施しましたが、子育て世代における満足度では「不満がない」と回答した方が79.5%でしたので、これに5%プラスした85%を施策の満足度として目標設定しました。

その下の②については、戦略用に新たに書き起こしたものです。基本計画は10年間、総合戦略は5年間ということで、計画期間が異なるため目標は同じであっても違う書きぶりとしています。

45ページでは、子育てに対する不安と負担の軽減、地域での子育て支援とありますが、基本的にこの部分は、基本計画から地方創生に資する部分を抽出しています。

これだけでは、戦略として具体性に欠けるところもありますので、主な事業と取組については、現在実施している事業や地方創生で新規に実施することとなった事業を記載しています。

例えば、子育て施策における母親のための授乳スペースの設置については新規事業、ブックスタート事業などは主な事業に掲載しています。

第5部会で子育て施策に関連する部分については、49ページに載っております。「教育環境の充実」というのは「子どもを生き育てやすいまち」の環境として重要ではないかというように、地方創生に資するものをエッセンスとして抽出し、戦略に登載しております。

高齢者施策に関しては、高齢者向けのGPS機器を認知症の高齢者の方のご家族に貸与いたしますので、それを持って外に出ただけであれば、出かけたまま行方がわからなくなった場合には、ご家族が今どこにいるのかを調べることができます。また、パソコン操作が難しい方は、市で代わりに検索することも可能です。

観光施策についても、これまでは、温泉という土地柄から仕事を持ち込む方が少なかったため、部屋へのWiFiは用意していませんでしたが、外国人観光客のスマホの利用が増えてきましたので、温泉ホテルへのWiFi設備の助成などを事業として行っていますのでこれも登載しております。

今後もローリングという市の事業採択の仕組みの中で、来年度実施する事業で地方創生に資するものはこちらに追加しますし、来年度以降についても、市民自治推進委員会で協議させていただきたいと考えているため、作って終わりではなく随時見直し

をしていく戦略になりますので、そのときは、また皆さんと協議させていただきたいと思っております。

最後に、アンケートについてですが、こちらは81ページ以降に記載しておりますが、子育て世代、高齢者世代、高校生・専門学校生、事業者を対象に行ったものでありまして、様々な方からアイデアをいただきました。

例えば、子育て世代では、児童手当や医療費の助成を望んでいるのかと思いましたが、以外にも、子供と遊べる公園の充実を望む声が多いなど、アンケート結果にはそれぞれ特色もありますので、今後の施策展開の参考にしていきたいと思っております。

また、自由意見のところは、誹謗中傷を除いてそのまま載せております。こちらも生の意見ですのでぜひご一読ください。

ここまで、説明をさせていただきましたが、この場でご意見をいただいても結構ですし、ご帰宅後にもう一度お読みいただいても結構ですので、よろしくお願いたします。

《庁内部会長》

国の動きですとか予算の話はありますか。

《事務局》

予算につきましては、来年度、総合戦略のために新たな交付金がつくられることになっておりますが、今年度までは、申請が国に認められれば全額交付金をもらえていたものが、来年度は半分になりそうです。

1,000万円の事業をやりたいとすれば、500万円は国からもらえますが、残り500万円は各自治体で用意しなさいということになりそうなことと、先駆的な取り組みで他のまちがやっていない取組でないとお金がもらえないという、タイプ1という交付金もありまして、これについては、道内に向けた移住のPR事業を行っているということ、現在国に申請しています。

まだ、国の動きもなく予算の確保ができていない状況ですので、今のところ皆様に具体的なお話しはできないのですが、こちらについても動向が分かり次第、市民自治推進委員会等で情報提供させていただきたいと思っております。

また、北海道からの情報では、まだ、交付の時期がはっきりしておらず、どうやら4月にはもらえずに6月頃に補正で対応することになりそうだと、いったことも聞いておりますし、次年度以降についても不透明な部分がありますので、身の丈に合った事業を実施せざるを得ない状況となっております。

基本計画については、9月25日から10月24日までパブリックコメントを実施しておりますので、まずは素案を示して市民から意見をもらい、成案を12月議会に出して地方創生等調査特別委員会でご審議いただき、議決すれば決定ということになります。

《部会員》

この基本計画、10年後の登別を市民にイメージしてもらうにはどうすればいいか、ということはずっと考えていました。

少子高齢化を見据えて、子育て施策は非常に重要だということはわかりますが、一方で、10年後には団塊の世代が75歳になってしまうという現実もある訳です。

人口調査の結果でも、10年後には市全体では5,000人ほど人口が減るのに、

75歳以上は2,000人ほど増えるとなっています。

そう考えると、その後の10年、20年、30年というのが、おそらくピークになっていくだろうとされていて、その期間がもっとも苦しい時期になるのだろうと思います。

ですから、次の基本計画の10年間は、その人たちへの対策をしていく必要があると思いますし、そうしなければ、もっと苦しい財政状況になってしまいますので、次の10年は、本当に大切な10年になるのではないかと思います。

去年の内閣府の調査、アンケートを見たのですが、74歳までの人は自分が高齢者とは思っておらず、75歳以上の人でも半分の人しか高齢者と思っていないと出ています。

高齢者の定義というのもまちまちで、国連では60歳以上、WHOでは65歳以上、日本でも介護保険の制度上65歳以上としています。統一された考えはないんですね。

うちのまちではわかりませんが、仕事にしても、74歳まではパートを含めて何らかの仕事をしているようですが、75歳以上になると仕事をしていない人の割合が多くなってしまいます。

そう考えると、75歳以上というのがひとつのターゲットになってくると思います。

ですから、65歳以上の人を一括りにして高齢者として捉えるのではなく、75歳以上の人を対象にするという考えもあっていいのかなと思っています。

仕事を持っている人と、そうでない人を分けて施策を行っていく必要があるのではないのでしょうか。

例えば、パートなど仕事の間を作っていくことも施策として必要になるでしょうし、いずれにせよ、これまでの10年間とは違いますので慎重に行くべきだと思います。

今行っている市民アンケートなどで、そのあたりのニーズを調査することも必要ではないのでしょうか。数字の裏付けは必要ですから。

そういうことも含めて、今後の自治推進委員会の中でしっかりと話しができればと思っています。

《部会員》

アンケートやパブコメの結果を受けてKPIは変えていくものなのではないのでしょうか。

《事務局》

必ずしもそうはならないと思っていますが、指標として取りにくいものや市民に分かりにくいものは、できるだけ避けたいなと思いつつもアンケートに依存しすぎると市民の負担になってしまうということもありますので、そのあたりのさじ加減にはかなり悩んだところではあります。

ただ、一番大きな基本目標については、市民アンケートによるものということで施策の満足度にしましたが、それより下の部分については、アンケートによらず取れるものがあるのかなと思いつつも、そのあたりのアウトプットとアウトカムはさじ加減にかなり悩みながら作りました。

《部会員》

例えば、49ページの「地域に根ざした魅力ある学校づくり」では、KPIが一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合となっていますが、公開日に地域住民が

来ることが魅力ある学校づくりではないと思うのですが、部会長どうでしょうか。

《部会長》

何を指標にするかだと思いますが、確かに、魅力あると言われたときに、学校に来てもらうことがそうなのかということですね。数値化してというのはなかなか難しいかもしれません。

《事務局》

私たちの想いとしては、まず、地域に根ざしたという理念が根幹にありまして、それには、学校だけでなく地域と共にというコミュニティスクールなどの考えにも謳われております。

もちろん、それがイコールということではありませんが、まずは、地域に愛されるということが魅力ある学校づくりなのかなと思います。K P I を作りました。

《部会員》

どれだけ関わっているか、というのが正しい判断ではないかと思います。

《事務局》

何を指標にするのか、かなり悩みましたが、
全国学力試験の結果などではあまりに直接的なので。

《部会員》

シャトルランの部分もあります。

《事務局》

もちろん、これをK P I に設定したからといって毎日シャトルランをしてほしいということではありません。

相対的な体力づくりに取り組んでいただいて、その結果として数値の向上に繋がればいいなということです。

《部会員》

指標は全国的に同じような作りなのでしょう。

《事務局》

様々です。統一されたものではありませんので、横軸では全国と比較できないですね。

《部会員》

国保医療費の推移は指標にありますか。

《事務局》

もちろん、担当グループでは試算していると思いますが、今回は、地方税、公共施設、担い手などを着眼点としております。

《部会長》

医療費を抑制するには、高齢者の健康寿命をいかにして伸ばすかということが重要になってくると思いますし、そのための施策も必要となりますね。

《部会員》

健康予防という言葉も出てきておりますので、今後は、そうした考えとどうリンクさせていくのか、ということについても検討していく必要があると思いますね。

《部会長》

いくつか、意見をいただきましたが、ほかになればこれで終わりたいと思います。

《事務局》

次回の開催は、今のところ未定ですが、できるだけ早い時期にどういう形でやるのか、こちらから案を出して、お集まりいただいております機会をつくりたいと思っていますので、よろしくをお願いします。